

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長殿

**【提出日】** 平成30年2月27日提出

**【発行者名】** ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 八木 健

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区一番町2-9番地1 番町ハウス

**【事務連絡者氏名】** 大岩 和弘  
連絡場所 東京都千代田区一番町2-9番地1 番町ハウス

**【電話番号】** 03-5210-3342

**【届出の対象とした募集内国  
投資信託受益証券に係る  
ファンドの名称】** Bayview 日本株式ロングショート ファンド  
(以下「ファンド」といいます。)

**【届出の対象とした募集内国  
投資信託受益証券の金額】** 100億円を上限とします。

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で<sup>有価証券報告書</sup>を提出しましたので、平成29年8月25日付をもって提出した有価証券届出書（平成30年2月26日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）について関係情報を更新・訂正するため、また、信託期間の延長による訂正のため、本訂正届出書を提出します。

## 【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（前略）

<ファンドの特色>



#### 1 ファンド・マネージャー中心主義による、顔の見える運用

- 2012年5月から当ファンドのアナリスト、そして共同ファンド・マネージャーとして活躍してきた谷川崇人が、運用責任者に昇格。また、日本株式運用部のシニア・アナリストで20年間の運用経験を持つ三須博志が、共同ファンド・マネージャーに就任し銘柄選択をはじめ様々な面で谷川をサポートします。



ファンド・マネージャー  
谷川 崇人



共同ファンド・マネージャー  
三須 博志



#### 2 15年のトラックレコードを有する、日本株式ロングショート運用（マザーファンド）

- 値上がり期待出来る株式を買建て（ロング）、値下がりが見込まれる株式を売建て（ショート）する、ロング・ショート運用を行います。投資環境に応じて攻守を明確に使い分けると共に、ロング及びショートにおいて、各々厳選されたベスト・アイデアに投資します。また、場合によって株価指数先物等も活用します。原則として、ロングを柱とする運用です。



#### 3 需給要因や地政学リスク等により不透明感が強まる株式市場で、資産保全を最優先しつつ、積極的に収益を追求

- 鳥の目（マクロからの視点）、虫の目（ミクロからの視点）、そして魚の目（トレンドからの視点）を持ち、個別企業のファンダメンタルズ分析だけでなく、株式市場の潮流も見極め、斬新な視点で投資判断を行い絶対リターン<sup>の獲得</sup>を目指します。

（後略）

<訂正後>

（前略）

<ファンドの特色>

## 1 ファンド・マネージャー中心主義による、顔の見える運用

- 2012年5月から当ファンドのアナリスト、そして共同ファンド・マネージャーとして活躍してきた谷川崇人が、運用責任者に昇格。また、日本株式運用部のシニア・アナリストで21年間の運用経験を持つ三須博志が、共同ファンド・マネージャーに就任し銘柄選択をはじめ様々な面で谷川をサポートします。



ファンド・マネージャー  
谷川 崇人



共同ファンド・マネージャー  
三須 博志

## 2 15年のトラックレコードを有する、日本株式ロングショート運用(マザーファンド)

- 値上がり期待出来る株式を買建て(ロング)、値下がりが見込まれる株式を売建て(ショート)する、ロング・ショート運用を行います。投資環境に応じて攻守を明確に使い分けると共に、ロング及びショートにおいて、各々厳選されたベスト・アイデアに投資します。また、場合によって株価指数先物等も活用します。原則として、ロングを柱とする運用です。

## 3 需給要因や地政学リスク等により不透明感が強まる株式市場で、資産保全を最優先しつつ、積極的に収益を追求

- 鳥の目(マクロからの視点)、虫の目(ミクロからの視点)、そして魚の目(トレンドからの視点)を持ち、個別企業のファンダメンタルズ分析だけでなく、株式市場の潮流も見極め、斬新な視点で投資判断を行い絶対リターンを獲得を目指します。

(後略)

### (2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

平成25年7月31日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

< 訂正後 >

平成25年7月31日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

平成30年2月27日 信託期間を平成33年11月26日まで延長

### (3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(前略)

委託会社の概況(平成29年6月末現在)

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

委託会社の概況(平成29年12月末現在)

(後略)

## 3【投資リスク】

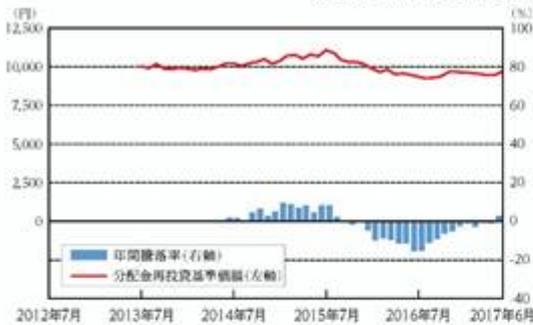
&lt;訂正前&gt;

（前略）

&lt;参考情報&gt;

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2012年7月～2017年6月)

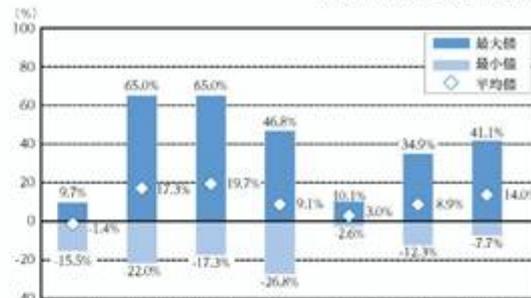


※税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※データは設定日より掲載しております。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年7月～2017年6月)



※上記は、過去5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドは、分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

## 各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

日本国債:シティ日本国債インデックス

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス:Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P. Morgan Securities LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

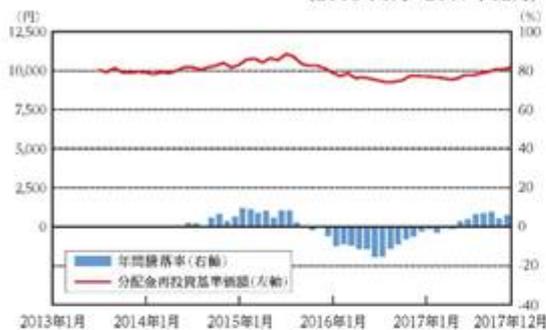
&lt;訂正後&gt;

（前略）

&lt;参考情報&gt;

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2013年1月~2017年12月)



※税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※データは設定日より掲載しております。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年1月~2017年12月)



※上記は、過去5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドは、分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

ファンド:

2014年7月~2017年12月

代表的な資産クラス: 2013年1月~2017年12月

## 各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

日本国債:FTSE日本国債インデックス

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス:Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P. Morgan Securities LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

## 5【運用状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

## &lt;更新・訂正後&gt;

以下は平成29年12月29日現在の運用状況であります。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	750,256,912	98.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,619,015	1.14
合計(純資産総額)		758,875,927	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口)	帳簿 単価 (円)	帳簿金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	Bayview 日本株ロングショート マザーファンド	382,354,965	1.9393	741,500,984	1.9622	750,256,912	98.86

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.86
合計	98.86

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成29年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

年月日	純資産総額(円)	1口当たりの 純資産額(円)
第1特定期間末日 (平成25年11月25日)	(分配落) (分配付) 6,779,219,330	0.9902 0.9902
第2特定期間末日 (平成26年5月26日)	(分配落) (分配付) 5,210,644,721	1.0009 1.0009
第3特定期間末日 (平成26年11月25日)	(分配落) (分配付) 5,320,166,193	1.0129 1.0429
第4特定期間末日 (平成27年5月25日)	(分配落) (分配付) 5,068,990,100	1.0049 1.0199
第5特定期間末日 (平成27年11月25日)	(分配落) (分配付) 2,626,871,053	0.9677 0.9677
第6特定期間末日 (平成28年5月25日)	(分配落) (分配付) 1,409,135,612	0.8832 0.8832

第7特定期間末日 (平成28年11月25日)	(分配落) (分配付)	1,085,165,760 1,085,165,760	0.9005 0.9005
第8特定期間末日 (平成29年5月25日)	(分配落) (分配付)	905,811,531 905,811,531	0.8790 0.8790
第9特定期間末日 (平成29年11月27日)	(分配落) (分配付)	774,486,487 774,486,487	0.9449 0.9449
平成28年12月末日		1,001,887,470	0.9004
平成29年 1月末日		976,170,316	0.8982
2月末日		963,019,819	0.8931
3月末日		927,538,411	0.8886
4月末日		904,367,772	0.8798
5月末日		903,065,890	0.8829
6月末日		902,418,295	0.9054
7月末日		860,673,472	0.9036
8月末日		843,475,803	0.9145
9月末日		819,800,143	0.9241
10月末日		792,031,717	0.9398
11月末日		764,511,195	0.9394
12月末日		758,875,927	0.9541

## 【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(平成25年7月31日～平成25年11月25日)	0.0000
第2特定期間(平成25年11月26日～平成26年5月26日)	0.0000
第3特定期間(平成26年5月27日～平成26年11月25日)	0.0330
第4特定期間(平成26年11月26日～平成27年5月25日)	0.0350
第5特定期間(平成27年5月26日～平成27年11月25日)	0.0015
第6特定期間(平成27年11月26日～平成28年5月25日)	0.0000
第7特定期間(平成28年5月26日～平成28年11月25日)	0.0000
第8特定期間(平成28年11月26日～平成29年5月25日)	0.0000
第9特定期間(平成29年5月26日～平成29年11月27日)	0.0000

## 【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1特定期間(平成25年7月31日～平成25年11月25日)	1.0
第2特定期間(平成25年11月26日～平成26年5月26日)	1.1
第3特定期間(平成26年5月27日～平成26年11月25日)	4.5
第4特定期間(平成26年11月26日～平成27年5月25日)	2.7
第5特定期間(平成27年5月26日～平成27年11月25日)	3.6
第6特定期間(平成27年11月26日～平成28年5月25日)	8.7
第7特定期間(平成28年5月26日～平成28年11月25日)	2.0
第8特定期間(平成28年11月26日～平成29年5月25日)	2.4
第9特定期間(平成29年5月26日～平成29年11月27日)	7.5

(注)「収益率」とは特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」)を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。分配金は課税前のものです。

## (4)【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
------	------	------	--------

第1特定期間 (平成25年7月31日～平成25年11月25日)	6,868,327,170	22,012,303	6,846,314,867
第2特定期間 (平成25年11月26日～平成26年5月26日)	85,590,304	1,725,808,129	5,206,097,042
第3特定期間 (平成26年5月27日～平成26年11月25日)	1,549,759,165	1,503,334,361	5,252,521,846
第4特定期間 (平成26年11月26日～平成27年5月25日)	106,204,522	314,260,377	5,044,465,991
第5特定期間 (平成27年5月26日～平成27年11月25日)	115,311,112	2,445,335,078	2,714,442,025
第6特定期間 (平成27年11月26日～平成28年5月25日)	893,959	1,119,875,528	1,595,460,456
第7特定期間 (平成28年5月26日～平成28年11月25日)	228,785	390,568,136	1,205,121,105
第8特定期間 (平成28年11月26日～平成29年5月25日)	11,250,846	185,859,331	1,030,512,620
第9特定期間 (平成29年5月26日～平成29年11月27日)	2,143	210,892,354	819,622,409

(注1) 第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(注2) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

#### <参考情報> Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

以下は平成29年12月29日現在の運用状況であります。

#### (1) 投資状況

資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	593,989,400	63.6
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		340,460,608	36.4
合計(純資産総額)		934,450,008	100.0

(注) 信用取引により売り建てている株式(日本)の時価合計は187,646,200円、投資比率は-20.08%です。

#### (2) 投資資産

##### 投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	ヘリオス テクノホールディング	電気機器	27,500	777.45	21,379,895	1,133.00	31,157,500	3.33
2	日本	株式	I D E C	電気機器	8,400	1,856.89	15,597,898	2,684.00	22,545,600	2.41
3	日本	株式	任天堂	その他製品	500	36,599.51	18,299,759	41,190.00	20,595,000	2.20
4	日本	株式	三菱自動車工業	輸送用機器	22,300	784.00	17,483,200	814.00	18,152,200	1.94
5	日本	株式	シーシーエス	電気機器	5,500	2,438.33	13,410,860	3,205.00	17,627,500	1.89
6	日本	株式	ラクト・ジャパン	卸売業	3,600	4,125.05	14,850,199	4,825.00	17,370,000	1.86
7	日本	株式	日本電気硝子	ガラス・土石製品	3,800	3,930.00	14,934,000	4,300.00	16,340,000	1.75
8	日本	株式	ホシデン	電気機器	9,000	1,402.31	12,620,852	1,664.00	14,976,000	1.60
9	日本	株式	イントラスト	その他金融業	7,800	883.00	6,887,400	1,822.00	14,211,600	1.52
10	日本	株式	A C C E S S	情報・通信業	10,700	905.86	9,692,756	1,184.00	12,668,800	1.36
11	日本	株式	スズキ	輸送用機器	1,600	6,247.44	9,995,917	6,534.00	10,454,400	1.12
12	日本	株式	HANATOUR JAPAN	サービス業	5,100	2,000.00	10,200,000	2,028.00	10,342,800	1.11
13	日本	株式	ニーズウェル	情報・通信業	3,000	3,297.47	9,892,419	3,405.00	10,215,000	1.09
14	日本	株式	アイフル	その他金融業	26,000	383.11	9,961,110	387.00	10,062,000	1.08
15	日本	株式	テンポイノベーション	不動産業	1,400	5,714.95	8,000,935	7,110.00	9,954,000	1.07
16	日本	株式	日本パーカライジング	化学	5,200	1,588.85	8,262,061	1,901.00	9,885,200	1.06
17	日本	株式	エムアップ	情報・通信業	7,600	1,403.66	10,667,872	1,291.00	9,811,600	1.05

18	日本	株式	イーレックス	電気・ガス業	9,200	974.19	8,962,548	1,062.00	9,770,400	1.05
19	日本	株式	日本カーバイド工業	化学	4,500	2,414.46	10,865,100	2,153.00	9,688,500	1.04
20	日本	株式	ユニデンホールディングス	電気機器	32,000	308.82	9,882,293	296.00	9,472,000	1.01
21	日本	株式	トランザクション	その他製品	9,200	1,146.85	10,551,051	1,027.00	9,448,400	1.01
22	日本	株式	マツダ	輸送用機器	6,000	1,508.43	9,050,638	1,511.50	9,069,000	0.97
23	日本	株式	タカラトミー	その他製品	5,900	1,712.12	10,101,536	1,532.00	9,038,800	0.97
24	日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	6,700	1,067.00	7,148,900	1,313.00	8,797,100	0.94
25	日本	株式	太陽誘電	電気機器	5,000	1,732.61	8,663,076	1,756.00	8,780,000	0.94
26	日本	株式	ラオックス	小売業	15,000	610.58	9,158,813	584.00	8,760,000	0.94
27	日本	株式	日本ビラー工業	機械	5,000	1,555.57	7,777,878	1,735.00	8,675,000	0.93
28	日本	株式	グレイステクノロジー	サービス業	1,000	7,787.59	7,787,594	8,060.00	8,060,000	0.86
29	日本	株式	ヘリオス	医薬品	4,000	1,570.82	6,283,289	1,939.00	7,756,000	0.83
30	日本	株式	RIZAPグループ	サービス業	3,700	1,510.11	5,587,436	2,088.00	7,725,600	0.83

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	繊維製品	0.69
		化学	2.74
		医薬品	2.53
		ガラス・土石製品	2.48
		機械	3.02
		電気機器	16.53
		輸送用機器	4.03
		精密機器	1.28
		その他製品	4.98
		電気・ガス業	1.05
		陸運業	0.76
		情報・通信業	6.00
		卸売業	4.06
		小売業	2.51
		その他金融業	2.94
不動産業	1.62		
サービス業	6.36		
合計			63.57

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

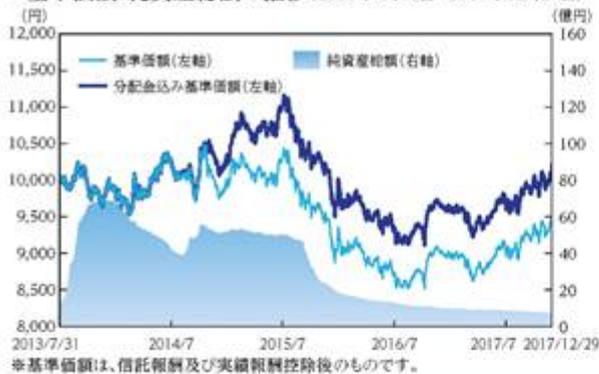
## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考情報 > 運用実績

## 基準価額・純資産総額の推移、分配の推移

## ■基準価額・純資産総額の推移(2013年7月31日~2017年12月29日)



## ■基準価額・純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,541円
純資産総額	7.6億円

## ■分配の推移(1万口当たり、税引前)

第13期	2016年11月25日	0円
第14期	2017年2月27日	0円
第15期	2017年5月25日	0円
第16期	2017年8月25日	0円
第17期	2017年11月27日	0円
設定来累計		695円

※直近5期分の分配実績を記載しております。

## 主要な資産の状況

## ■資産配分

資産の種類	比率
マザーファンド	98.9%
キャッシュ等	1.1%

※比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## ■ロング・ショート比率

	比率
ロング	63.6%
ショート	20.1%

## ■ロング(買建て)組入上位10銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ヘリオステクノホールディング	電気機器	3.3%
2 IDEC	電気機器	2.4%
3 任天堂	その他製品	2.2%
4 三菱自動車工業	輸送用機器	1.9%
5 シーシーエス	電気機器	1.9%
6 ラクト・ジャパン	卸売業	1.9%
7 日本電気硝子	ガラス・土石製品	1.7%
8 ホシデン	電気機器	1.6%
9 イントラスト	その他金融業	1.5%
10 ACCESS	情報・通信業	1.4%

## ■ショート(売建て)組入上位10銘柄

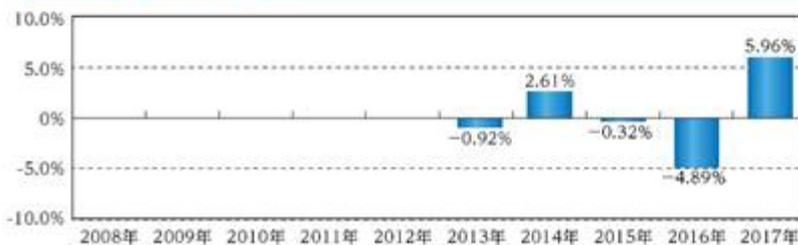
業種	比率
1 サービス業	1.1%
2 情報・通信業	0.9%
3 小売業	0.8%
4 不動産業	0.8%
5 サービス業	0.8%
6 建設業	0.7%
7 その他製品	0.6%
8 小売業	0.6%
9 建設業	0.6%
10 輸送用機器	0.6%

ロング・ショート比率及びロング・ショート組入上位10銘柄は、マザーファンド(Bayview 日本株ロングショート マザーファンド)の状況です。

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※ショート(売建て)組入上位10銘柄は、銘柄名を開示しておりません。

## 年間収益率の推移



※年間収益率は、基準価額をもとに算出した騰落率です。

※2013年は、設定日(2013年7月31日)から2013年12月30日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

- 上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。
- 最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

## 第2【管理及び運営】

### 3【資産管理等の概要】

#### (3)【信託期間】

<訂正前>

平成30年11月26日までとします(平成25年7月31日設定)。

<訂正後>

平成33年11月26日までとします(平成25年7月31日設定)。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

<更新・訂正後>

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9特定期間（平成29年5月26日から平成29年11月27日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

Bayview 日本株式ロングショート ファンド

##### (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8特定期間 平成29年5月25日現在	第9特定期間 平成29年11月27日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	16,632,289	17,236,883
親投資信託受益証券	894,318,526	762,818,901
流動資産合計	910,950,815	780,055,784
資産合計	910,950,815	780,055,784
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	-	919,391
未払受託者報酬	166,194	156,343
未払委託者報酬	4,748,462	4,466,910
未払利息	8	21
その他未払費用	224,620	26,632
流動負債合計	5,139,284	5,569,297
負債合計	5,139,284	5,569,297
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,030,512,620	819,622,409
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	124,701,089	45,135,922
（分配準備積立金）	4,309,418	5,973,853
元本等合計	905,811,531	774,486,487
純資産合計	905,811,531	774,486,487
負債純資産合計	910,950,815	780,055,784

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8特定期間		第9特定期間	
	自	平成28年11月26日 至 平成29年 5月25日	自	平成29年 5月26日 至 平成29年11月27日
<b>営業収益</b>				
受取利息		126		67
有価証券売買等損益		12,065,639		70,008,375
営業収益合計		12,065,513		70,008,442
<b>営業費用</b>				
支払利息		2,530		1,651
受託者報酬		362,670		324,373
委託者報酬		10,362,077		9,267,667
その他費用		260,877		112,437
営業費用合計		10,988,154		9,706,128
営業利益又は営業損失( )		23,053,667		60,302,314
経常利益又は経常損失( )		23,053,667		60,302,314
当期純利益又は当期純損失( )		23,053,667		60,302,314
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額( )		320,601		3,596,980
期首剰余金又は期首欠損金( )		119,955,345		124,701,089
剰余金増加額又は欠損金減少額		19,252,003		22,860,077
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		19,252,003		22,860,077
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,264,681		244
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		1,264,681		244
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金( )		124,701,089		45,135,922

## ( 3 ) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年11月26日から2月25日まで、2月26日から5月25日まで、5月26日から8月25日まで及び、8月26日から11月25日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成29年 5月26日から平成29年11月27日までとなっております。
----------------------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

期別	第8特定期間 平成29年5月25日現在	第9特定期間 平成29年11月27日現在
1. 特定期間の末日における 受益権の総数	1,030,512,620口	819,622,409口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を 下回る場合におけるその差額	124,701,089円	45,135,922円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.8790円 (8,790円)	0.9449円 (9,449円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8特定期間 自 平成28年11月26日 至 平成29年 5月25日		第9特定期間 自 平成29年 5月26日 至 平成29年11月27日	
分配金の計算過程 第14期計算期間 平成28年11月26日～平成29年 2月27日		分配金の計算過程 第16期計算期間 平成29年 5月26日～平成29年 8月25日	
費用控除後の 配当等収益額	A 0円	費用控除後の 配当等収益額	A 685,606円
費用控除後・ 繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	B 0円	費用控除後・ 繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	B 0円
収益調整金額	C 2,381,903円	収益調整金額	C 2,068,995円
分配準備積立金額	D 4,431,082円	分配準備積立金額	D 3,941,822円
当ファンドの 分配対象収益額	E=A+B+C+D 6,812,985円	当ファンドの 分配対象収益額	E=A+B+C+D 6,696,423円
当ファンドの 期末残存口数	F 1,083,041,617口	当ファンドの 期末残存口数	F 929,563,360口
10,000口当たり 収益分配対象額	G=E/F×10,000 62円	10,000口当たり 収益分配対象額	G=E/F×10,000 72円
10,000口当たり 分配金額	H 0円	10,000口当たり 分配金額	H 0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 0円
第15期計算期間 平成29年 2月28日～平成29年 5月25日		第17期計算期間 平成29年 8月26日～平成29年11月27日	
費用控除後の 配当等収益額	A 0円	費用控除後の 配当等収益額	A 1,825,478円
費用控除後・ 繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	B 0円	費用控除後・ 繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	B 0円
収益調整金額	C 2,292,035円	収益調整金額	C 1,824,297円
分配準備積立金額	D 4,309,418円	分配準備積立金額	D 4,148,375円

当ファンドの 分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,601,453円	当ファンドの 分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,798,150円
当ファンドの 期末残存口数	F	1,030,512,620口	当ファンドの 期末残存口数	F	819,622,409口
10,000口当たり 収益分配対象額	G=E/F × 10,000	64円	10,000口当たり 収益分配対象額	G=E/F × 10,000	95円
10,000口当たり 分配金額	H	0円	10,000口当たり 分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第8特定期間 自 平成28年11月26日 至 平成29年 5月25日	第9特定期間 自 平成29年 5月26日 至 平成29年11月27日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係るリスク		当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。 当ファンドが投資している有価証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの 管理体制		ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署により、ガイドラインのモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は逐次運用部門にフィードバックされる他、法務&コンプライアンス・ミーティングで報告されます。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第8特定期間 平成29年 5月25日現在	第9特定期間 平成29年11月27日現在
1. 貸借対照表計上額、 時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

第8特定期間(自平成28年11月26日 至平成29年5月25日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	9,233,748
合計	9,233,748

第9特定期間(自平成29年5月26日 至平成29年11月27日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	37,328,681
合計	37,328,681

## (デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (元本の移動)

(単位:円)

区分	第8特定期間 自 平成28年11月26日 至 平成29年 5月25日	第9特定期間 自 平成29年 5月26日 至 平成29年11月27日
投資信託財産に係る元本の状況		

期首元本額	1,205,121,105円	1,030,512,620円
期中追加設定元本額	11,250,846円	2,143円
期中一部解約元本額	185,859,331円	210,892,354円

## (4)【附属明細表】

## 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	Bayview 日本株ロングショート マザーファンド	393,347,549	762,818,901	
合計		393,347,549	762,818,901	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 2. 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

本報告書の開示対象であるファンド(Bayview 日本株ロングショートファンド)は、「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成29年11月27日現在(以下「計算日」という。)の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 5月25日現在	平成29年11月27日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	594,183	57,198
コール・ローン	274,911,550	140,761,621
株式	948,525,920	523,829,950
未収入金	49,700,333	29,565,036
信用取引預け金	356,508,779	232,295,899
未収配当金	7,409,000	2,436,425
差入保証金	280,639,031	280,639,031
差入委託証拠金	2,640,000	-
流動資産合計	1,920,928,796	1,209,585,160
資産合計	1,920,928,796	1,209,585,160
負債の部		

流動負債		
信用売証券	372,869,000	251,463,190
派生商品評価勘定	122,592	-
未払金	37,389,034	11,363,274
未払利息	148	178
その他未払費用	4,971,721	1,992,528
流動負債合計	415,352,495	264,819,170
<b>負債合計</b>	<b>415,352,495</b>	<b>264,819,170</b>
純資産の部		
元本等		
元本	844,851,224	487,165,069
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	660,725,077	457,600,921
元本等合計	1,505,576,301	944,765,990
純資産合計	1,505,576,301	944,765,990
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,920,928,796</b>	<b>1,209,585,160</b>

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として株式の配当落ち日もしくは投資証券の権利落ち日において、確定配当金額もしくは確定収益分配金額、又は予想配当金額もしくは予想収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

期別	平成29年5月25日現在	平成29年11月27日現在
1. 計算期間の末日における 受益権の総数	844,851,224口	487,165,069口
2. 担保資産 代用有価として、担保に供している 資産は次の通りであります。		
有価証券	99,458,000円	49,365,000円
合計	99,458,000円	49,365,000円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.7821円 (17,821円)	1.9393円 (19,393円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 平成28年11月26日 至 平成29年 5月25日	自 平成29年 5月26日 至 平成29年11月27日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係るリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。 当ファンドが投資している有価証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は先物取引であります。デリバティブ取引は信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的とした先物取引を利用しております。	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。 当ファンドが投資している有価証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの 管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署により、ガイドラインのモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は逐次運用部門にフィードバックされる他、法務&コンプライアンス・ミーティングで報告されます。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	平成29年5月25日現在	平成29年11月27日現在
1. 貸借対照表計上額、 時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--	---

(有価証券に関する注記)

(自 平成28年11月26日 至 平成29年5月25日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	34,190,303
合計	34,190,303

(自 平成29年5月26日 至 平成29年11月27日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	61,786,346
合計	61,786,346

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成29年5月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	79,080,000	-	79,200,000	120,000
	合計	79,080,000	-	79,200,000	120,000

(平成29年11月27日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(元本の移動)

（単位：円）

区分	自 平成28年11月26日 至 平成29年 5月25日	自 平成29年 5月26日 至 平成29年11月27日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	平成28年11月26日	平成29年 5月26日
期首元本額	1,844,130,527円	844,851,224円
期中追加設定元本額	0円	685,766円
期中一部解約元本額	999,279,303円	358,371,921円
期末元本額	844,851,224円	487,165,069円
元本の内訳		
Bayview 日本株ロングショート ファンドY-1（一般投資家私募）	85,255,965円	24,201,044円
Bayview 日本株ロングショート ファンド A（一般投資家私募）	103,988,813円	60,239,302円
Bayview 日本株ロングショート ファンドF（一般投資家私募）	9,377,174円	9,377,174円
Bayview 日本株ロングショート ファンド	501,834,087円	393,347,549円
Bayview 日本株ロングショート ファンド I（適格機関投資家専用私募）	144,395,185円	0円

（注） は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 1. 有価証券明細表

## 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
やまみ	1,800	1,851.00	3,331,800	
ユニチカ	11,800	823.00	9,711,400	
日本カーバイド工業	3,900	2,152.00	8,392,800	
第一稀元素化学工業	3,100	1,411.00	4,374,100	
日本パーカラライジング	5,200	1,876.00	9,755,200	
アンジェス	6,000	646.00	3,876,000	
そーせいグループ	500	11,380.00	5,690,000	
日本電気硝子	3,800	4,415.00	16,777,000	
オハラ	2,000	2,886.00	5,772,000	
新日本電工	11,000	440.00	4,840,000	
エヌ・ピー・シー	8,000	235.00	1,880,000	
カワタ	6,200	1,166.00	7,229,200	
石井表記	6,200	1,465.00	9,083,000	
日本ピラー工業	5,000	1,667.00	8,335,000	

黒田精工	1,200	2,401.00	2,881,200	
ヤーマン	1,000	2,043.00	2,043,000	
第一精工	2,000	3,140.00	6,280,000	
I D E C	8,400	2,770.00	23,268,000	代用有価証券 3,000株
シーシーエス	5,500	3,120.00	17,160,000	
ルネサスエレクトロニクス	6,700	1,425.00	9,547,500	
ジャパンディスプレイ	72,000	198.00	14,256,000	代用有価証券 10,000株
シャープ	1,400	3,555.00	4,977,000	
s a n t e c	2,900	1,411.00	4,091,900	
ホシデン	9,000	1,865.00	16,785,000	代用有価証券 1,000株
ユニデンホールディングス	32,000	300.00	9,600,000	
フェローテックホールディングス	2,200	2,464.00	5,420,800	
ヘリオス テクノ ホールディング	27,500	1,205.00	33,137,500	代用有価証券 10,000株
日本タングステン	2,600	2,865.00	7,449,000	
市光工業	6,000	1,099.00	6,594,000	
三菱自動車工業	22,300	797.00	17,773,100	代用有価証券 10,000株
スズキ	1,600	6,122.00	9,795,200	
インターアクション	11,300	876.00	9,898,800	
クロスフォー	4,600	1,644.00	7,562,400	
トランザクション	9,200	1,053.00	9,687,600	代用有価証券 5,000株
タカラトミー	5,900	1,610.00	9,499,000	
任天堂	500	47,720.00	23,860,000	
イーレックス	9,200	1,063.00	9,779,600	
エムアップ	7,600	1,507.00	11,453,200	
うるる	1,400	3,160.00	4,424,000	
ニーズウェル	3,000	2,883.00	8,649,000	
トレードワークス	200	2,200.00	440,000	
A C C E S S	10,700	1,019.00	10,903,300	
クロップス	2,000	1,050.00	2,100,000	
シーイーシー	1,100	2,588.00	2,846,800	
ラクト・ジャパン	3,600	3,975.00	14,310,000	代用有価証券 3,000株
内外テック	1,400	3,835.00	5,369,000	

小野建	2,600	2,018.00	5,246,800	
三井物産	3,700	1,647.50	6,095,750	
ポエック	100	750.00	75,000	
H a m e e	2,000	1,635.00	3,270,000	
夢展望	1,400	1,350.00	1,890,000	
パスポート	3,000	536.00	1,608,000	
シルバーライフ	700	4,155.00	2,908,500	
マルコ	4,800	402.00	1,929,600	
イントラスト	7,800	1,407.00	10,974,600	
Jトラスト	4,300	768.00	3,302,400	
アイフル	26,000	374.00	9,724,000	
ポケットカード	8,200	1,065.00	8,733,000	
ティーケーピー	2,000	2,310.00	4,620,000	
ロードスターキャピタル	800	3,475.00	2,780,000	
テンポイノベーション	1,400	4,850.00	6,790,000	
R I Z A Pグループ	3,700	2,528.00	9,353,600	
N・フィールド	1,600	1,470.00	2,352,000	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	2,400	2,025.00	4,860,000	
エラン	3,200	1,349.00	4,316,800	
グレイステクノロジー	600	9,570.00	5,742,000	
ウェルビー	1,900	3,115.00	5,918,500	
クックビズ	200	2,250.00	450,000	
合 計	432,900		523,829,950	

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

## 2. 信用取引契約残高明細表

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
鹿島建設	5,000	5,640,000	
大東建託	600	12,231,000	
東洋建設	4,500	2,803,500	
関電工	5,000	5,565,000	
日清食品ホールディングス	600	4,734,000	
ホギメディカル	600	4,704,000	
J S R	2,200	4,760,800	

関西ペイント	1,500	4,230,000	
ニフコ	700	5,397,000	
出光興産	1,200	4,512,000	
J X T Gホールディングス	8,800	5,625,840	
T O T O	900	5,265,000	
神戸製鋼所	6,800	6,949,600	
三井金属鉱業	400	2,716,000	
S U M C O	1,500	4,371,000	
三浦工業	1,100	3,074,500	
D M G 森精機	3,600	8,636,400	
ナブテスコ	1,200	5,364,000	
日立建機	1,300	4,797,000	
N T N	7,600	4,218,000	
アドバンテスト	2,200	5,033,600	
日本ケミコン	1,200	4,908,000	
小糸製作所	400	3,240,000	
豊田自動織機	800	5,496,000	
三井造船	2,600	4,147,000	
ビジョン	1,400	5,873,000	
フジ・メディア・ホールディングス	4,900	7,884,100	
日本電信電話	500	2,913,500	
日本マクドナルドホールディングス	1,200	5,712,000	
セリア	700	4,522,000	
あさひ	3,000	4,059,000	
コスモス薬品	200	4,920,000	
ゼンショーホールディングス	3,800	7,079,400	
ヨンドシーホールディングス	700	2,084,600	
吉野家ホールディングス	4,000	7,328,000	
みずほフィナンシャルグループ	22,000	4,397,800	
大和証券グループ本社	7,000	4,827,200	
レオパレス21	9,500	8,398,000	
日本M&Aセンター	2,000	11,100,000	
パーソルホールディングス	800	2,116,000	
エムスリー	2,600	9,711,000	
オリエンタルランド	1,700	16,248,600	
リゾートトラスト	2,000	4,722,000	

サイバーエージェント	1,300	5,226,000	
リクルートホールディングス	1,500	3,921,750	
合計	133,100	251,463,190	

3. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(平成29年12月末日現在)

資産総額	753,457,906円
負債総額	3,337,907円
純資産総額（ - ）	758,875,927円
発行済口数	795,414,585口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9541円 (1万口当たり9,541円)

## (参考情報)

「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」

(平成29年12月末日現在)

資産総額	1,116,070,642円
負債総額	228,548,454円
純資産総額（ - ）	934,450,008円
発行済口数	476,222,797口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9622円 (1万口当たり19,622円)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

##### (1) 資本金の額

平成29年6月末現在、100百万円

(後略)

<訂正後>

##### (1) 資本金の額

平成29年12月末現在、100百万円

(後略)

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)およびその受益権の募集(第二種金融商品取引業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく投資運用業及び投資助言業を行っています。

平成29年6月30日現在、委託会社の運用する投資信託(親投資信託を除きます。)は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	32	94,648,894,210
単位型公社債投資信託	18	50,392,222,458
合計	50	145,041,116,668

<訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)およびその受益権の募集(第二種金融商品取引業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく投資運用業及び投資助言業の他、みなし有価証券関連業務(みなし有価証券の私募の取扱い、第二種金融商品取引業)を行っています。

平成29年12月29日現在、委託会社の運用する投資信託(親投資信託を除きます。)は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	39	109,547,327,647
単位型公社債投資信託	22	56,671,991,627
単位型株式投資信託	4	20,078,058,654
合計	65	186,297,377,928

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

#### <更新・訂正後>

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

期 別	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		1,743,394		1,691,370
未収委託者報酬		162,414		260,900
未収運用受託報酬		31,742		35,417
未収収益		118,857		78,159
特定金銭外信託		480,317		479,086
前払費用		12,861		14,797
未収入金		3		224
繰延税金資産		15,527		2,465
その他		2,007		2,843
流動資産合計		2,567,126		2,565,265
固定資産				
有形固定資産	1			
建物	63,672		80,095	
車両運搬具	0		0	
器具備品	4,606		8,159	
リース資産	3,121		6,199	
有形固定資産合計		71,400		94,454
無形固定資産				
電話加入権	768		768	
ソフトウェア	19,755		31,171	

借地権	121		121	
無形固定資産合計		20,645		32,061
投資その他の資産				
投資有価証券	798,600		889,913	
長期預金	-		166,785	
長期差入保証金	76,795		85,366	
その他	304		487	
投資その他の資産合計		875,700		1,142,552
固定資産合計		967,746		1,269,068
資産合計		3,534,872		3,834,334

期 別	前事業年度 （平成28年3月31日現在）		当事業年度 （平成29年3月31日現在）	
	内 訳 （千円）	金 額 （千円）	内 訳 （千円）	金 額 （千円）
（負債の部）				
流動負債				
預り金		166,078		220,517
未払金		41,008		70,502
未払手数料	1,286		3,426	
その他未払金	39,721		67,076	
未払費用		27,078		64,825
未払法人税等		138,366		19,692
未払消費税等		20,339		5,364
リース債務		722		1,559
流動負債合計		393,594		382,461
固定負債				
関係会社長期借入金		4,125		4,125
退職給付引当金		90,535		84,445
長期預り金		-		4,175
資産除去債務		14,705		19,486
繰延税金負債		44,643		82,405
リース債務		2,649		5,135
その他		1,716		2,260
固定負債合計		158,376		202,036
負債合計		551,970		584,497
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
利益剰余金		2,747,103		2,948,454
利益準備金	17,292		17,292	
その他利益剰余金	2,729,810		2,931,161	
繰越利益剰余金	2,729,810		2,931,161	
株主資本合計		2,847,103		3,048,454
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		135,799		201,382

評価・換算差額等合計		135,799	201,382
純資産合計		2,982,902	3,249,836
負債・純資産合計		3,534,872	3,834,334

## (2)【損益計算書】

期 別	前事業年度		当事業年度	
	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
科 目	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
営業収益				
委託者報酬		1,012,514		1,090,008
運用受託報酬		382,402		390,681
投資助言報酬		10,526		10,496
コンサルティング報酬		397,003		309,416
その他		43,142		9,014
営業収益合計		1,845,589		1,809,617
営業費用				
支払手数料		55,852		35,871
広告宣伝費		9,694		8,590
調査費		5,068		42,364
営業雑経費		7,412		8,148
通信費	4,065		4,224	
協会費	1,722		1,886	
諸会費	644		575	
その他	979		1,462	
営業費用合計		78,028		94,975
一般管理費				
給料		832,462		906,029
役員報酬	91,200		91,200	
給料・手当	337,253		362,967	
賞与	404,008		451,862	
交際費		13,724		13,152
寄付金		100		200
旅費交通費		38,970		45,008
租税公課		6,302		7,331
不動産賃借料		105,272		108,634
貸倒損失		-		0
退職給付費用		19,210		449
減価償却費		23,051		24,419
情報機器関連費		98,212		89,690
専門家報酬		48,301		38,201
その他		135,289		154,386
一般管理費合計		1,320,898		1,386,605
営業利益		446,662		328,036

期 別	前事業年度		当事業年度	
	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
科 目	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
営業外収益				
受取利息		225		732
講演料		92		-
その他		8		8
営業外収益合計		325		740
営業外費用				
支払利息		124		123
為替差損		39,154		3,554
営業外費用合計		39,278		3,677
経常利益		407,710		325,099
特別利益				
投資有価証券解約益		38,581		51,480
特別利益合計		38,581		51,480
特別損失				
投資有価証券償還損		-		34,746
特別退職金		4,656		-
リース解約損		1,287		1,197
特別損失合計		5,943		35,943
税引前当期純利益		440,347		340,636
法人税、住民税及び事業税	190,756		123,129	
法人税等調整額	19,569	171,187	16,156	139,285
当期純利益		269,160		201,350

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	17,292	2,460,650	2,477,942	2,577,942	128,034	128,034	2,705,977
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			269,160	269,160	269,160			269,160

株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						7,765	7,765	7,765
当期変動額合計			269,160	269,160	269,160	7,765	7,765	276,925
当期末残高	100,000	17,292	2,729,810	2,747,103	2,847,103	135,799	135,799	2,982,902

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	17,292	2,729,810	2,747,103	2,847,103	135,799	135,799	2,982,902
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			201,350	201,350	201,350			201,350
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						65,582	65,582	65,582
当期変動額合計			201,350	201,350	201,350	65,582	65,582	266,933
当期末残高	100,000	17,292	2,931,161	2,948,454	3,048,454	201,382	201,382	3,249,836

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

#### 2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

##### 時価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物の内部造作及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～15年

器具備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

## 6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
建物	194,227千円	211,140千円
車両運搬具	15,305千円	15,305千円
器具備品	85,039千円	86,621千円
リース資産	222千円	1,021千円
計	294,795千円	314,088千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	531			531

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式（株）	531			531
---------	-----	--	--	-----

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等の他、ファンド組成のためのシードマネーに限定しております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、当社設定ファンドから期末までに日割で計上されたものであり、当該ファンドの決算日の翌営業日に当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨預金、外貨建ての営業債権・営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、シードマネーとしてのファンド等、時価のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

## （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

ほぼ全ての営業債権は、当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨預金、外貨建ての営業債権・営業債務および投資有価証券は市場価格および為替の変動リスクに晒されており、継続的なモニタリングを行う事で、適切なリスク・コントロールに努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,743,394	1,743,394	-
(2)未収委託者報酬	162,414	162,414	-
(3)未収運用受託報酬	31,742	31,742	-
(4)未収収益	118,857	118,857	-
(5)特定金銭外信託	480,317	480,317	-
(6)投資有価証券	798,600	798,600	-
(7)長期差入保証金	76,795	74,975	1,820
資産合計	3,412,122	3,410,302	1,820
(1)預り金	166,078	166,078	-
(2)未払金	41,008	41,008	-
(3)未払費用	27,078	27,078	-

(4)未払法人税等	138,366	138,366	-
(5)未払消費税等	20,339	20,339	-
(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債合計	396,997	397,096	98

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,691,370	1,691,370	-
(2)未収委託者報酬	260,900	260,900	-
(3)未収運用受託報酬	35,417	35,417	-
(4)未収収益	78,159	78,159	-
(5)特定金銭外信託	479,086	479,086	-
(6)投資有価証券	889,913	889,913	-
(7)長期預金	166,785	166,782	2
(8)長期差入保証金	85,366	85,170	196
資産合計	3,686,999	3,686,800	198
(1)預り金	220,517	220,517	-
(2)未払金	70,502	70,502	-
(3)未払費用	64,825	64,825	-
(4)未払法人税等	19,692	19,692	-
(5)未払消費税等	5,364	5,364	-
(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債合計	385,028	385,126	98

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬 (4)未収収益 (5)特定金銭外信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券は全て投資信託であるため、決算日における基準価額によっております。

(7)長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期差入保証金

長期差入保証金は事務所及び従業員社宅の賃借契約に伴う敷金であり、時価については当該保証金を一定の期間大口定期預金に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

(1)預り金 (2)未払金 (3)未払費用 (4)未払法人税等 (5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は親会社からの借入金であり、時価は元利金の合計額を新規に金融機関から同一の条件で借入を行う場合の利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期預り金		4,175

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年 以内	10年超
現金及び預金	1,743,394			
未収委託者報酬	162,414			
未収運用受託報酬	31,742			
未収収益	118,857			
特定金銭外信託	480,317			
合計	2,536,726			

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年 以内	10年超
現金及び預金	1,691,370			
未収委託者報酬	260,900			
未収運用受託報酬	35,417			
未収収益	78,159			
特定金銭外信託	479,086			
長期預金		166,785		
合計	2,544,934	166,785		

## (注4) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金						4,125

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金						4,125

## （有価証券関係）

## 1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	609,448	358,965	250,482
小計		609,448	358,965	250,482
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	189,152	228,514	39,362
小計		189,152	228,514	39,362
合計		798,600	587,479	211,120

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	732,688	414,799	317,888
小計		732,688	414,799	317,888
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	157,224	163,742	6,517
小計		157,224	163,742	6,517
合計		889,913	578,541	311,371

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	80,097	90,535
退職給付費用	19,427	286
退職給付の支払額	8,989	5,803
退職給付引当金の期末残高	90,535	84,445

(注)前事業年度の退職給付費用にはソフトウェアへの振替額216千円、当事業年度の退職給付費用にはソフトウェアへの振替額163千円が含まれております。

##### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	90,535	84,445
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,535	84,445
退職給付引当金	90,535	84,445
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,535	84,445

##### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 19,427千円 当事業年度 286千円

(税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	31,378 千円	29,242 千円

その他有価証券評価差額金	13,687	"	2,254	"
資産除去債務	5,088	"	6,742	"
未払事業税	15,305	"	2,218	"
その他	2,825	"	3,293	"
繰延税金資産の小計	68,285	"	43,751	"
評価性引当額	8,156	"	9,724	"
繰延税金資産の合計	60,128	"	34,027	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	86,667	"	109,989	"
その他	2,577	"	3,978	"
繰延税金負債の合計	89,244	"	113,968	"
繰延税金資産(負債)の純額	29,115	"	79,940	"

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	35.4%	34.8%
(調整)		
役員給与等永久に損金に算入されない項目	10.8%	11.6%
住民税均等割等	0.0%	0.1%
評価性引当額の増減	0.0%	0.5%
所得拡大促進税制に関する税額控除	7.3%	5.8%
中小法人の軽減税率	0.2%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	40.9%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年～38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
期首残高	14,375	千円	14,705	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	"	4,417	"
時の経過による調整額	330	"	363	"
期末残高	14,705	千円	19,486	千円

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務を行っており、これらを集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客 への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
1,402,880	379,300	63,408	1,845,589

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
Victory Capital Management Inc.	334,400	投資運用業に付随する業務

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## (1) 製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,434,337	329,217	46,062	1,809,617

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
Victory Capital Management Inc.	267,060	投資運用業に付随する業務

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	------------	-----	---------	-----------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	ベイビュー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	10,000	持株会社	被所有直接 100%	役員の兼任あり	利息の支払	124	未払費用	30
							資金の借入	-	関係会社 長期借入金	4,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ベイビュー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	10,000	持株会社	被所有直接 100%	役員の兼任あり	利息の支払	123	未払費用	30
							資金の借入	-	関係会社 長期借入金	4,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件を勘案して決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)
役員	都丸 伸顕	-	-	当社監査役	-

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
業務委託	税理士報酬	13,498	未払金	4,982

(注) 1.上記表のうち、取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)
役員	都丸 伸顕	-	-	当社監査役	-

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
業務委託	税理士報酬	14,252	未払金	4,714

(注) 1.上記表のうち、取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

ベイビュー・ホールディングス株式会社（非上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,617,519円57銭	6,120,219円16銭
1株当たり当期純利益金額	506,893円84銭	379,191円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	269,160千円	201,350千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	269,160千円	201,350千円
普通株式の期中平均株式数	531株	531株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	2,982,902千円	3,249,836千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	2,982,902千円	3,249,836千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	531株	531株

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		2,031,464
未収委託者報酬		441,158
未収運用受託報酬		41,018

未収投資助言報酬		7,014
未収収益		107,679
特定金銭外信託		480,443
前払費用		13,641
未収入金		269
繰延税金資産		107,414
その他		4,043
流動資産合計		3,234,147
固定資産		
有形固定資産	1	86,011
無形固定資産		38,520
投資その他の資産		1,056,939
投資有価証券	976,328	
その他	80,610	
固定資産合計		1,181,471
資産合計		4,415,619

期 別	当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
科 目		
(負債の部)		
流動負債		
預り金		19,597
未払金		24,833
未払手数料	5,975	
その他未払金	18,858	
未払費用		83,253
未払法人税等		254,543
未払消費税等		41,502
賞与引当金		236,847
その他		1,689
流動負債合計		662,268
固定負債		
関係会社長期借入金		4,125
退職給付引当金		80,416
繰延税金負債		93,468
資産除去債務		19,711
その他		6,381
固定負債合計		204,102
負債合計		866,370
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		100,000
利益剰余金		3,229,361
利益準備金	17,292	
その他利益準備金	3,212,068	

繰越利益剰余金	3,212,068	
株主資本合計		3,329,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		219,887
評価・換算差額等合計		219,887
純資産合計		3,549,248
負債・純資産合計		4,415,619

## (2) 中間損益計算書

科 目	期 別	当中間会計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日
		金 額 (千円)
営業収益		
委託者報酬		887,262
運用受託報酬		211,025
投資助言報酬		7,726
コンサルティング報酬		150,036
その他		0
営業収益計		1,256,050
営業費用		136,861
一般管理費		773,296
営業利益		345,892
営業外収益		4,190
営業外費用		62
経常利益		350,020
特別利益	1	81,750
特別損失		31
税引前中間純利益		431,739
法人税、住民税及び事業税		254,208
法人税等調整額		103,375
法人税等合計		150,832
中間純利益		280,907

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	17,292	2,931,161	2,948,454	3,048,454	201,382	201,382	3,249,836
当中間期変動額								
中間純利益			280,907	280,907	280,907			280,907
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						18,505	18,505	18,505
当中間期変動額合計			280,907	280,907	280,907	18,505	18,505	299,412

当中間期末残高	100,000	17,292	3,212,068	3,229,361	3,329,361	219,887	219,887	3,549,248
---------	---------	--------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------

## [重要な会計方針]

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

## 2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物の内部造作及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～15年

器具備品 4年～15年

## (2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見積額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

## 6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 313,089千円

## （中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

## 1 特別利益の内訳

投資有価証券解約益 81,750千円

## 2 減価償却実施額

有形固定資産 11,240千円

無形固定資産 4,079千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	531	-	-	531

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

重要性が乏しい為、注記は省略しております。

## （金融商品関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,863,869	1,863,869	-
(2)未収委託者報酬	441,158	441,158	-
(3)未収運用受託報酬	41,018	41,018	-
(4)未収投資助言報酬	7,014	7,014	-
(5)未収収益	107,679	107,679	-
(6)特定金銭外信託	480,443	480,443	-
(7)未収入金	269	269	-
(8)投資有価証券	976,328	976,328	-
(9)長期預金	167,595	167,592	2
(10)長期差入保証金	80,255	80,074	180
資産計	4,165,631	4,165,449	182
(1)預り金	19,597	19,597	-

(2)未払金	24,833	24,833	-
(3)未払費用	83,253	83,253	-
(4)未払法人税等	254,543	254,543	-
(5)未払消費税等	41,502	41,502	-
(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債計	427,856	427,955	98

## (注) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

- (1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬 (4)未収投資助言報酬 (5)未収収益  
(6)特定金銭外信託 (7)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8)投資有価証券

投資有価証券は全て投資信託であるため、中間会計期間末における基準価額によっております。

- (9)長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (10)長期差入保証金

長期差入保証金は事務所及び従業員社宅の賃借契約に伴う敷金であり、時価については当該保証金を一定の期間大口定期預金に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

- (1)預り金 (2)未払金 (3)未払費用 (4)未払法人税等 (5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6)関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は親会社からの借入金であり、時価は元利金の合計額を新規に金融機関から同一の条件で借入を行う場合の利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。

## (有価証券関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

その他有価証券で時価があるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	913,039	567,725	345,313
	小計	913,039	567,725	345,313
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	63,289	69,237	5,947
	小計	63,289	69,237	5,947
合計		976,328	636,962	339,365

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当期首残高 19,486千円

時の経過による調整額 224千円

当中間会計期間末残高 19,711千円

（セグメント情報等）

1.セグメント情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務を行っており、これらを集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
1,074,381	157,762	23,906	1,256,050

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1株当たり純資産額 6,684,084円17銭

1株当たり中間純利益金額 529,015円59銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額 3,549,248千円

純資産の部から控除する合計額 -

普通株式に係る中間期末の純資産額 3,549,248千円

1株当たり純資産額の算定上に用いられた 531株

中間期末の普通株式の数

## 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

中間純利益金額 280,907千円

うち普通株式に帰属しない金額 -

普通株式に係る中間純利益金額 280,907千円

普通株式の期中平均株式数 531株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

<更新・訂正後>

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成29年9月末現在

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円（平成29年9月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

#### (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
水戸証券株式会社	12,272 百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ふくおか証券株式会社	3,000 百万円	
株式会社だいこう証券ビジネス <sup>(注)</sup>	8,932 百万円	
楽天証券株式会社	7,495 百万円	

\* 平成29年9月末現在

(注) 取次契約に基づき取次販売会社に募集及び販売の取扱い等に係る業務を委託しています。

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

#### (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

### 3【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

#### (1) 受託者

該当事項はありません。

#### (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月15日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

公認会計士 朝貝省吾

業務執行社員

指定社員

公認会計士 宝金正典

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 1月25日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宝 金 正 典 印

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 水 戸 信 之 印

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「Bayview 日本株式ロングショート ファンド」の平成29年5月26日から平成29年11月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「Bayview 日本株式ロングショート ファンド」の平成29年11月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水戸信之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。